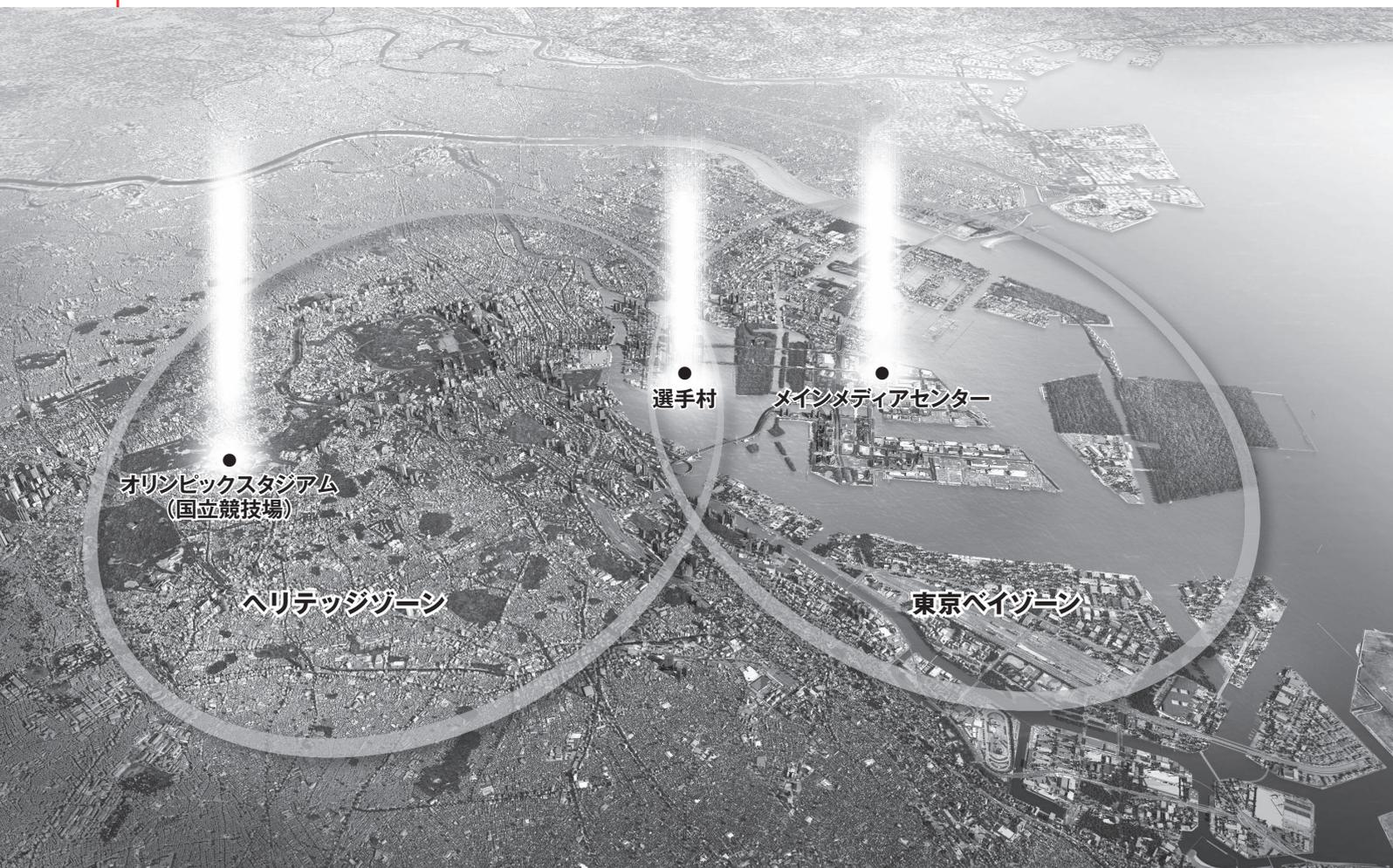


2020年の東京オリンピック・パラリンピックとインフラ整備

岸井 隆幸 (日本大学理工学部 土木工学科 教授)

2020年、東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定した。都市の中心で開催されるオリンピックとして、コンパクトで集中した会場配置計画を掲げている。晴海に整備される選手村から8キロ圏内に、85%の競技会場が配置され、さらに、公共交通機関等の移動手段により、最短の移動時間を実現するとしている。計画実現に向けて今後、競技関連施設やインフラ施設の整備が進むと見込まれる。



施設配置計画イメージ図。選手村を中心に、東側の臨海部を「東京ベイゾーン」、西側を「ヘリテッジゾーン」としている。
(提供：東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会)

1 大会運営のためのインフラ整備

「大会を成功させるに必要なインフラは既に存在している、もしくは大会に関係なく東京ビジョン2020の一部として確実に実現される。我々はすでにIOCの要求水準を十分に満たしているだけでなく、それを越えている。」

2013年3月6日、東京お堀端のパレスホテル4階で、私は大会の輸送計画を説明するプレゼンターとして、IOCの調査団に対してこう説明した。確かに2016年の開催地に立候補した4年前に比べて会場計画は大きく進歩し、4週間のイベントを支えるインフラは、今取り組んでいる施設整備を着実に完成させることでおおむね整う。具体的にいえば、首都高速道路中央環状線、外かく環状道路、首都圏中央連絡自動車道がこれから2-3年で、一部の区間を除いてほぼ完成する(図-1)。これまで片側2車線の首都高都心環状線しかな

かった環状方向の高速道路が、一気に出来上がるのである。こうした道路整備はオリンピック・パラリンピック立候補以前から予定されていたものであるが、結果として2020年大会開催時の交通環境を強く支えるものとなった。また、都心部では環状2号線と首都高速道路晴海線が完成し、オリンピック関連の交通需要をしっかりと担うことができる。専用の利用が実現するオリンピックレーンや優先的利用が行われるプライオリティレーンなどによって選手やオリンピックファミリーと呼ばれる関係者は極めてスムーズに会場へ入ることができるであろう。1964年、アジアで初めての東京オリンピックを開催するために、東海道新幹線、東京モノレール、首都高速道路を急ピッチで整備したのは大きな違いがある。

ただ、もちろん競技関連施設の整備は必要であ

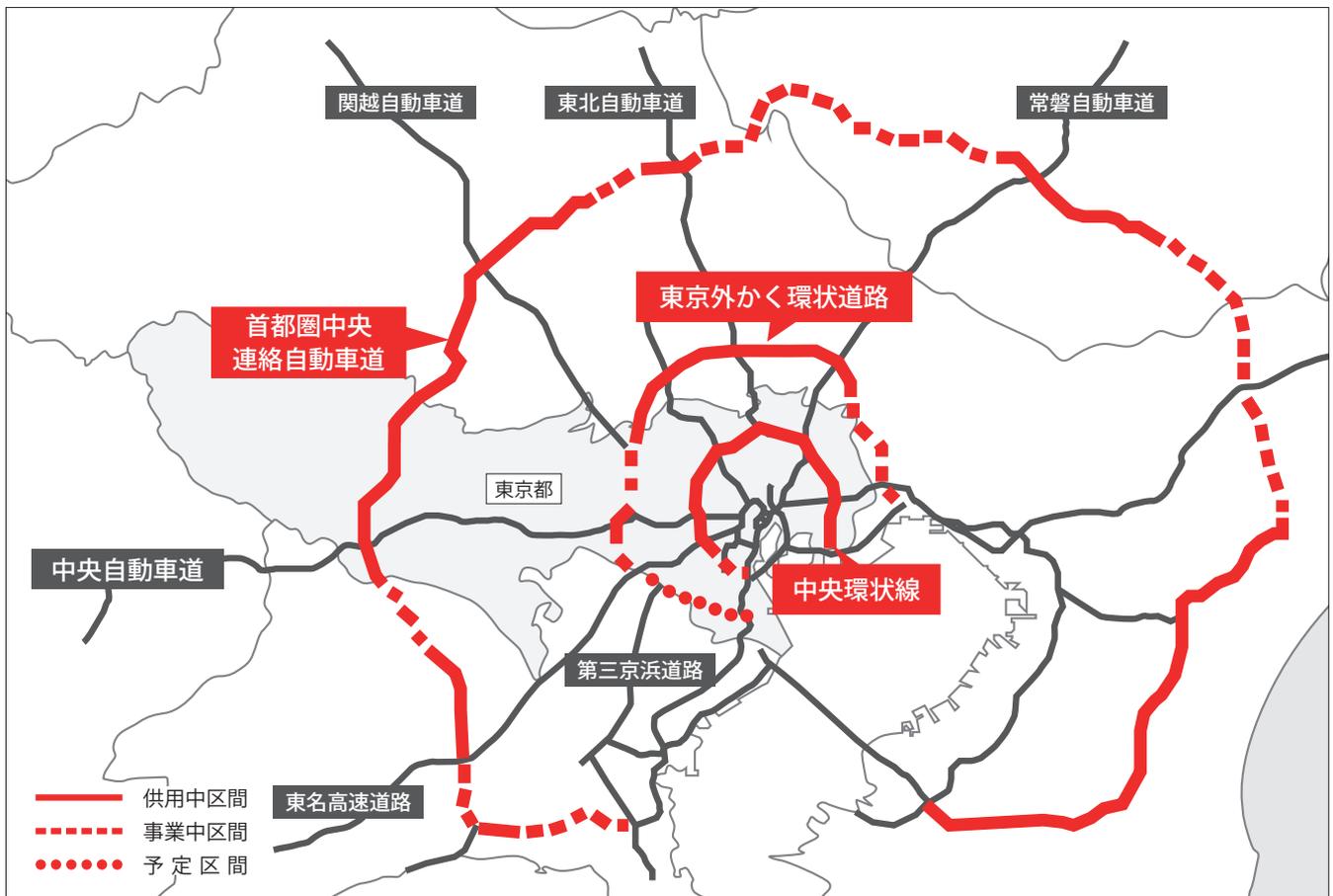


図-1 首都圏道路網整備図

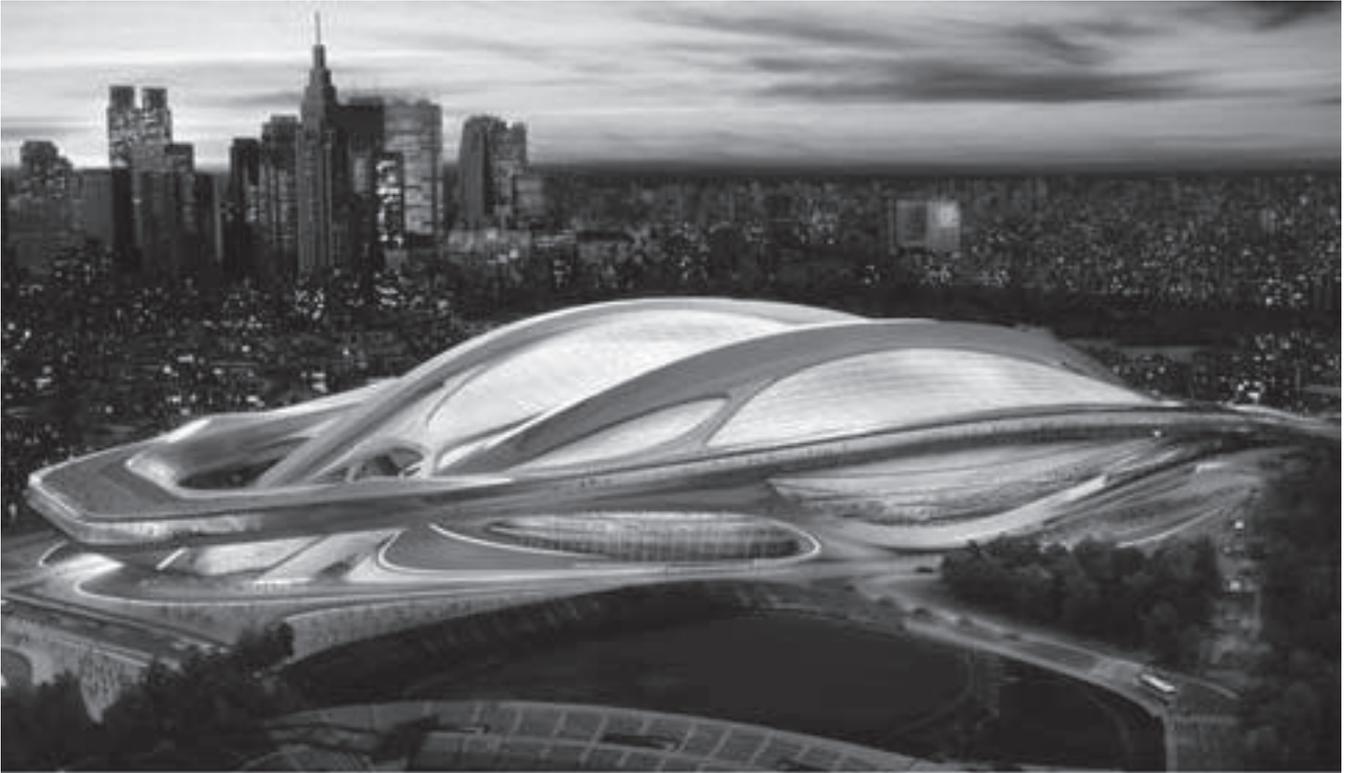


図-2 国立競技場デザインイメージ図（提供：日本スポーツ振興センター）

るし、4週間のための仮設の施設も必要ではある。例えば、競技施設は国立競技場（図-2）を含めて11施設を恒久施設として新設する計画となっている。既存施設の改修や選手村の整備もある。これをしっかりとこなさなければならないことは言うまでもない。また、オリンピックレーンの設置

と交通規制の組み合わせの中で暫定的な施設・装置も必要になることは間違いがない。しかし、こうした施設・装置の建設・整備は新たに大幅な用地買収を伴うものではないため、多くの場合、粛々と進めることが可能である。

2 次の時代を見据えたインフラ整備を

競技関連施設やインフラ施設の整備については、競技期間の4週間を支えることにとどまることなく、その先の東京の姿を思い描いて創ることが必要であることは言うまでもない。もちろん、「オリンピック・パラリンピックまでに何とか完成を」といったこれまでの計画の前倒しもあるだろう。また新しいアイデアを組み入れる可能性もないわけではない。具体的に言えば、今回数多くの競技施設が設置されている臨海部（図-3）においては大量・中量の公共輸送機関、あるいは羽田までのアクセスが十分ではないことはたびたび指摘されてきた。また、大会後、晴海の選手村（図

-6）は恒久的な住宅施設として再利用される予定であるのでこうした住宅に対する足の確保も重要な課題である。今こそ臨海部の交通体系の在り方をしっかりと検討して、オリンピック・パラリンピックまでに何ができるか、次に何をやるのか、を見極めなくてはならない。おそらく大会期間中、観客の皆さんを安全快適に臨海部の競技場まで運ぶために「バス交通」を多用することになると思われる。さらにベイエリアの特徴を生かして魅力的な「水上交通」を活用することも可能性がある。

こうしたバスシステム・水上交通システムを大会後どのように活用するのか、その後の展開



図-3 オリンピック競技施設配置図

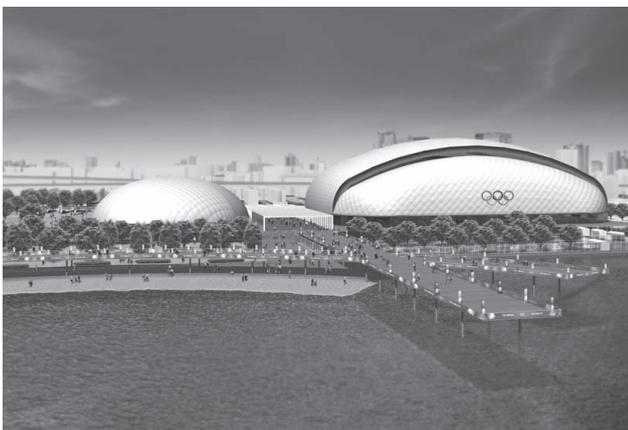


図-4 オリンピックアクアティクスセンター



図-5 メインメディアセンター

●施設一覧表●

- | | | |
|--|---|--|
| <p>①オリンピックスタジアム
開閉会式/陸上競技/サッカー/ラグビー</p> <p>②東京体育館
卓球</p> <p>③国立代々木競技場
ハンドボール</p> <p>④日本武道館
柔道</p> <p>⑤皇居外苑
自転車競技(ロード・レース スタート)</p> <p>⑥東京国際フォーラム
ウエートリフティング</p> <p>⑦国技館
ボクシング</p> <p>⑧有明アリーナ
バレーボール</p> <p>⑨有明BMXコース
自転車競技(BMX)</p> <p>⑩有明ベロドローム
自転車競技(トラック・レース)</p> <p>⑪有明体操競技場
体操</p> <p>⑫有明テニスの森
テニス</p> <p>⑬お台場海浜公園
トライアスロン/水泳(マラソン10km)</p> | <p>⑭潮風公園
ビーチバレーボール</p> <p>⑮東京ビッグサイト・ホールA
レスリング</p> <p>⑯東京ビッグサイト・ホールB
フェンシング/テコンドー</p> <p>⑰大井ホッケー競技場
ホッケー</p> <p>⑱海の森クロスカントリーコース
馬術(総合馬術)</p> <p>⑲海の森水上競技場
ボート/カヌー(スプリント)</p> <p>⑳海の森マウンテンバイクコース
自転車競技(マウンテンバイク)</p> <p>㉑若洲オリンピックマリーナ
セーリング</p> <p>㉒葛西臨海公園
カヌー(スラローム)</p> <p>㉓夢の島ユース・プラザ・アリーナA
バドミントン</p> <p>㉔夢の島ユース・プラザ・アリーナB
バスケットボール</p> <p>㉕夢の島公園
アーチェリー</p> | <p>㉖夢の島競技場
馬術(障害馬術、馬場馬術、総合馬術)</p> <p>㉗オリンピックアクアティクスセンター
水泳(競泳/飛込/シンクロナイズドスイミング)</p> <p>㉘ウォーターポロアリーナ
水泳(水球)</p> <p>㉙武蔵野の森総合スポーツ施設
近代五種(フェンシング)</p> <p>㉚東京スタジアム
サッカー/近代五種(水泳、馬術、ランニング、射撃)</p> <p>㉛武蔵野の森公園
自転車競技(ロード・レース ゴール)</p> <p>㉜陸上自衛隊朝霞訓練場
射撃</p> <p>㉝霞ヶ関カンツリー倶楽部
ゴルフ</p> <p>㉞札幌ドーム
サッカー</p> <p>㉟宮城スタジアム
サッカー</p> <p>㊱埼玉スタジアム2002
サッカー</p> <p>㊲横浜国際総合競技場
サッカー</p> |
|--|---|--|



図-6 選手村

(図-3～図-6 提供：東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会)

についてもあらかじめ検討する必要があると思われる。

なお、交通インフラのみならず東京を支えている供給処理インフラにも目を向ける必要がある。特に東京都心部の下水道システムについては改善を期待したい。現在の都心部下水道システムは合流式*である。このままでは川や海に対する環境負荷を軽減できない。一気に分流式*に切り換え

ることは困難であるにしても、公共水域の魅力と安全を高めるために合流式の問題点を改善する着実な取り組みが必要とされている。

素晴らしい青空の下、爽やかな水辺で世界の素晴らしい競技を楽しみたい。

※合流式：雨水と家庭などから排水される汚水を同一の管路で集水する。

分流式：雨水と汚水を別々の管路で集水する。

3 最終的に何を目指すのか

今回のオリンピックは、世界に東京・日本の実力・魅力を高らかに示す非常に良い機会である。2012年のロンドン大会は参加国数・選手数ともに1964年東京大会の約2倍の規模で行われている。2020年はそれ以上になるであろう。また、メディアの発達が著しいことは言うまでもなく、世界中の人々が東京・日本の姿をリアルタイムに直接見て感じ取れることになる。前回の東京オリンピックから50年強、まさに成熟した東京・日本がその姿を世界に発信できるのである。

したがって、まず競技施設はもとより様々な関連施設は我が国が誇る環境技術・情報技術で地球に優しく、人に温かく整えられることが必要である。また、何よりもオリンピック・パラリンピックがスポーツの祭典であることを忘れてならない。東京で世界に羽ばたく、という大きな目標が日本の若い人たちに与える影響も大きい。世界中のアスリートに、私は日本のあのスタジアムで実に気持ちよく闘った、またあの場所でやりたい、と思ってもらえる感動を与えることも非常に重要な課題であろう。アジアには世界の人口の3分の2の方が暮らしている。そして今、経済発展は著しく、これからスポーツや文化・健康・環境に対する欲求が高まってくることは間違いない。できることなら今後の国際、特にアジアのスポーツビジネス・健康ビジネスの拠点として東京・日本に定着させたい。現在、様々なスポーツ団体のアジア拠点はほとんど日本にはないが、大きなイベント

の運営能力があり、温かく見守る質の高い観客が多数存在し、しかも環境と人にやさしい技術力を持ち、世界の様々な都市と密接に結びついている東京・日本をこうした国際スポーツ文化・健康文化の拠点として成長させてゆきたい。

その意味でも、これを機会に長寿大国日本は、「その健康寿命をより一層伸ばす」ことに積極的に取り組まなければならない。高齢社会先進国の日本で、身近にバリアフリーの新しいスポーツ施設・社会基盤が整い、スポーツに親しむ機会が増えることで、「健康寿命の長寿化」つまり「健やかに、穏やかに生きる」ことが実現できる。高齢社会の日本にとってはオリンピックと同時にパラリンピックが開催されることの意義は極めて大きいのである。スポーツの力を通じて高齢者が健康を育む、スポーツ施設の計画や運営管理に数多くの人々が関与して支えあう、こうした健康やコミュニティの維持といった世界の人々が心から願うフィールドで日本モデルを示したいものである。

ロンドンオリンピックの成功はボランティアとして参加した数多くの市民に支えられていた。こうした市民の力を再確認することでイギリス国民は再び希望を手にした。その意味では我々自身が、オリンピック・パラリンピックを通じて、東京・日本に対する自信と誇りを再認識することが我々にとって最も大きな目指すべきものと言えるかもしれない。